

# 中国と日本における対内直接投資 と経済発展の比較研究

安同信

著

中日吸收外商

直接投資与

经济发展的比较研究



山东大学出版社

济南大学当代经济学丛书

# 中国と日本における対内直接投資 と経済発展の比較研究

安同信 著

中日吸收外商直接投资与  
经济发展的比较研究

山东大学出版社

## 图书在版编目(CIP)数据

中日吸收外商直接投资与经济发展的比较研究:日文/安同信著. — 济南:  
山东大学出版社, 2009. 9  
ISBN 978-7-5607-3959-5

I. 中…

II. 安…

III. 外国投资:直接投资—对比研究—中国、日本—日文

IV. F832.6 F833.136

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2009)第 173148 号

山东大学出版社出版发行

(山东省济南市山大南路 27 号 邮政编码:250100)

山东省新华书店经销

济南景升印业有限公司印刷

710×1010 毫米 1/16 17.5 印张 363 千字

2009 年 9 月第 1 版 2009 年 9 月第 1 次印刷

定价:58.00 元

版权所有 侵权必究

凡购本书,如有缺页、倒页、

本社营销部负责调换

# 《济南大学当代经济学丛书》 编辑委员会

|     |     |     |     |     |     |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 主 任 | 范跃进 |     |     |     |     |
| 副主任 | 葛金田 | 庞敦之 |     |     |     |
| 委 员 | 刘新义 | 陈学中 | 崔京波 | 张 伟 | 张海峰 |
|     | 俞宪忠 | 朱青梅 | 黄兴年 | 原雪梅 |     |

# 序文之一

劳动力、资本和技术是经济发展的重要三要素。外商直接投资的过程包括劳动、资本和技术的转移,是在世界范围内实现经济资源合理配置的重要方法,对促进投资各国的经济发展具有一石三鸟的功效。随着世界经济全球化的发展,其作用日趋明显。

中国国家统计局的数据表明,改革开放三十年来,中国投资环境不断改善,吸引外商直接投资逐年增加。每隔十年中国吸引的外商直接投资都迈上新的台阶。1979年中国FDI总量只有8万美元,1980年为0.57亿美元,1990年上升到34.87亿美元,比十年前增长了60倍;2000年进一步提高到407.15亿美元,又比十年前增长了近11倍;2007年中国的FDI达到了835.2亿美元,比2000年又翻了一番多。1979~2007年,中国吸引外商直接投资累计达7754.2亿美元,是发展中国家中吸引FDI最多的国家。2007年中国利用外商直接投资居世界第6位,占发展中国家总额的16.7%。2008年,中国新批设立外商投资企业27514家,同比下降27.35%;但实际使用外资金额923.95亿美元,同比增长23.58%。

日本作为当今世界第二经济强国,在经济高速发展时期通过适当吸收外商直接投资促进了其经济发展;中国作为当今世界最大的发展中国家,改革开放后,借鉴日本等发达国家的经济发展经验,适当吸收外商直接投资,大大加快了中国经济的发展进程,使中国经济的规模到2007年末跃居世界第三,仅次于美国和日本,同时被喻为世界经济增长的发动机。

结合当前国际金融危机及世界经济形势,本书通过对中日两国在吸收外商直接投资方面进行比较研究,着重对中国利用外商直接投资的作用进行了剖析,以期对指导和促进中日两国尽快走出危机,促进经济发展产生若干借鉴和指导意义。

本研究有三个目的:其一,对外商直接投资在中国经济发展中所起的作用进行分析论证,特别是对外商直接投资如何带动地区经济、产业经济发展的过程进行剖析。其二,为了更好地发挥直接投资的作用,与日本经济高速发展时期的有关吸收外商直接投资战略措施比较,指出了中国存在的问题并进行分析论证。其三,对日本泡沫经济之后为了推动日本经济复苏与发展,如何借鉴中国吸收外商直接投资

的经验进行分析论证。

本书主要包括五部分内容：

一、结合当前的国际经济形势，用实例对直接投资和经济发展的理论进行分析和总结。阐明直接投资对经济发展所起的积极作用。本部分研究的特点是，结合实例，较为全面地分析了现有的直接投资理论。主要论述了麦克道格尔的国际投资利益分配模型，小岛 清的比较优势投资论，小宫 隆太郎的经营资源的国际移动理论。在此基础上，阐述了直接投资对投资国和接受国经济发展的作用和影响；论证了直接投资和对外贸易的关系。

二、在阐述中国经济发展的基础上，论证了吸收外商直接投资是中国经济发展的重要因素。首先对中国建国后的经济发展过程和特点进行简要概述，并对到目前为止的中国发展模型进行归结。然后指出并论证直接投资为中国经济发展的重要因素。

三、具体剖析中国吸收外商直接投资的状况。分析中国的直接投资特点和发展趋势，在阐明各个投资国家地区、投资领域、投资形式的特点基础上，详细地论证直接投资在中国的经济发展中所发挥的作用。如在技术引进、固定资产投资、劳动就业、出口贸易等各方面都发挥了巨大的推动作用。特别是对地域经济发展、产业经济发展的贡献尤为突出。

外资企业在中国经济中发挥着举足轻重的作用。国家商务部的数据显示，2008 年度实际使用外资金额 923.95 亿美元，同比增长 23.58%。2004 年在全球投资锐减的情况下，中国吸收外资 606 亿美元，仅次于美国，两年连续居全球第二。2004 年末在华开工投产的外资企业达 51 万家，总投资额达 5621 亿美元。外资企业出口占全国出口总额的 57%。外资企业的工业产值占全国的百分比从 1993 年的 9.2% 上升到 2003 年的 35.9%。2004 年外资企业的就业人数占城市就业人数的近 10%，外资企业集中的省市，如广东、福建、上海等已达 15% 以上。可以说，外资企业是中国经济的一个重要支柱，包括国有制企业在内的众多企业都愿意外商投资参与自身的经营管理。今后，外商直接投资企业的比重还要更大，领域还要更加广泛，形式还会更加多样。

中国引进外资的成功在很大程度上可归功于中国的引进外商直接投资战略。适时地改进外资法，调整投资战略，促进了外资的引进。为更好地论证中国的引进外商直接投资战略，将其和韩国的 20 世纪八、九十年代的直接投资战略进行了比较分析。结果表明，政府应在制定好吸收外商直接投资战略的前提下，搞好服务，一方面要积极引进外资，另一方面要切实提高利用外资的水平。

特别是中国加入 WTO 后，市场经济秩序和投资环境得到了根本改善，为跨国公司来华投资及其企业长期战略决策创造了良好前景，而且随着服务贸易领域的逐步开放，外商投资的范围进一步扩大；中国加入世贸组织带来的最大变化是，市场进一步向外界开放，首先向投资者开放。市场开放不仅体现在单纯的市场准入方面，中国加入世贸组织，在服务贸易领域等每个行业都有具体的时间表和具体开

放的条件,这是具体的市场准入的承诺;再者,更重要的一点是,为跨国公司进入中国市场提供了符合世贸规则、符合国际投资惯例的相对完善的运营环境。

同时,对中国吸收外商直接投资所存在的问题进行了分析论证。第一,直接投资政策战略上存在的问题,包括:过度强调出口贸易,导致国际间贸易摩擦;技术研发方面,对外资的过度依赖,导致自身研发能力相对降低;对外资过度优惠,对国内企业产生了消极影响。第二,日本企业对中国投资存在的问题,从技术转让到研发以及当地化等方面,和欧美企业相比,问题较多。第三,日美企业如何看待中国吸收外商直接投资中存在的问题。

四、为了更好地引进外商直接投资,促进中国的经济发展,借鉴发达国家的成功经验至关重要。在此考察了发达国家日本的直接投资,通过对日本经济的高速成长期以及现在的状况进行比较分析,发现:近年来,因日本投资的费用高,限制条件也较多,加上经济低迷等因素,对外直接投资远远高于对内直接投资。中国应以此为借鉴,努力改善投资环境,积极引进外资。但是,日本经济高速成长期的 20 世纪七十年代,一方面,热衷于技术引进,并积极自行研究开发;另一方面,对内直接投资的引进虽是消极的,却也促进了日本经济的持续高速发展。尽管世界经济的条件已今非昔比,但中国经济的发展,仍有赖于在引进外资的同时,不断提升自身的研究开发能力。中日两国在吸收外商直接投资方面,应相互学习,取长补短。

五、在总结上述内容的基础上,对中国经济改革的模式进行了探讨。

本书对中国的直接投资 and 经济发展详尽地进行了论证。在经济全球化的今天,作为发展中大国的中国来讲,一方面应在大量引进外资的同时,努力提高引进外资的水平;另一方面要积极借鉴日本在经济高速发展的 20 世纪六、七十年代吸收外商直接投资的经验,积极克服存在的问题,使外商直接投资更好地服务于中国经济的发展。同时也为日本提高吸收外商直接投资的水平,促进其经济的发展提供了有益的参考。

本书是在济南大学博士科研基金项目“中国和日本利用外商直接投资的比较研究”和日本拓殖大学本人的博士学位论文基础上形成的研究成果。本书集社会性、学术性和较强的实用性于一体,为发展中国经济而研究日本经济,为日本经济发展而研究中国经济,为中日两国在吸收外商直接投资促进经济发展方面相互借鉴、共同提高提供了一个研究的文本,并可为进一步发展中日经贸合作关系提供参考。

为弥补国内日语原版经济学专著较少的现象,本书采用日语原版方式出版,同时也可作为作者长期在日本留学和工作的成果总结。主要读者对象为从事经济研究,特别是从事中国、日本经济研究、经济政策研究的学者同仁及具有本科及以上学历的各界人士,社会需求主要侧重各高校、科研院所等研究机关、国际投资咨询机构和日资企业。

本书的完成首先感谢多年来给予我指导和帮助的老师、家庭各成员和社会友人。“宝剑锋从磨砺出,梅花香自苦寒来”,作为一名中国农民的儿子,家境贫寒,但

在哥哥、姐姐的支持和帮助下读完大学,尔后东渡日本留学和工作,度过了漫长艰苦但又充实愉快的十年;在日本时,导师拓殖大学原校长武田哲夫先生在生活上无微不至,在研究方面谆谆教导;妻子曾庆美在搞好自己学业的前提下,积极参与本书的修改,同时为了我的学业和科研在家庭中任劳任怨。如果没有他们的支持和帮助,可以说就没有本书的问世。

本书作为济南大学经济学系列专著之一,得到了济南大学经济学院出版基金的资助,在此深表感谢!

尽管已尽了最大努力,但由于受作者水平和编撰时间所限,书中定存诸多纰漏,在此恳切希冀同行专家和广大老师批评指正。

作 者

2009 年 8 月于泉城济南千佛山下



## 序文之二

この度、安同信氏の労作『中国と日本における対内直接投資と経済発展の比較研究』が出版されますことは、私にとり大きな喜びであります。

中国は世界最大の発展途上大国であり、現状において日本に次ぎ、世界三番目の経済大国です。言うまでもなく、日中経済が相互学ぶところが多い。中国経済発展をさせるため、日本経済を研究します；日本経済を発展させるため、中国経済を研究します。本書の刊行がその大きな役割を果たしていると感じています。

安同信氏は私が拓殖大学大学院経済学研究科教授を勤めていた当時の修士課程及び博士課程における指導学生として勉学・研究に励みました。その優れた成果により2007年3月に同氏は拓殖大学より経済学博士号を授与され、授与式当日の安氏及び苦勞を共にされた夫人の喜びの表情は誠に印象的でありました。

近年の中国の目覚ましい経済発展の大きな要因が、積極的な対内直接投資の導入にあることは周知の事実ですが、その実態、影響および問題点等に関する分析は意外に限られているのが現状です。安氏は私の指導の下でこのテーマに取組み、多くの資料に基き丹念に分析を進め、また日本の対内直接投資政策及び実績も分析して中国との比較研究を試みました。

自然科学と異なり「実験」という手法が殆ど不可能な社会科学、とりわけ経済学においては、過去に学ぶ歴史研究及び他国の事例との比較研究が有益かつ不可欠の研究手法であることは、改めて言うまでもありません。安氏は在日留学生という利点を生かし、日本の経済発展過程における対内直接投資の役割及び問題点を調査された上で、中国にとり参考とすべき点は何かを分析しており、本書の優れた特色となっています。同時に今後日本の経済発展にも参考になる点も少なくありません。

中国の経済発展と対内直接投資との関連については、まだ研究すべき事柄が多く残されていると思われますし、今後は中国が対外直接投資にも積極化する

と見込まれることから、経済発展と直接投資との関係は経済発展論、国際経済学の分野における益々重要なテーマとなると確信しています。

安同信氏が今回の著作を基に今後更に研究を進め、中国の学界および中国経済の更なる発展に貢献されることを期待して止みません。

拓殖大学名誉教授(前学長) 武田 哲夫  
2009 年 盛夏

# 目 录

|                                                            |       |
|------------------------------------------------------------|-------|
| 序文之一 .....                                                 | (i)   |
| 序文之二 .....                                                 | (v)   |
| 序 章 .....                                                  | (1)   |
| 第 1 節 研究の背景と目的 .....                                       | (1)   |
| 第 2 節 本書の構成 .....                                          | (3)   |
| 第 1 章 直接投資と経済発展の概説 .....                                   | (4)   |
| 第 1 節 直接投資と経済発展の定義 .....                                   | (4)   |
| 第 2 節 直接投資の理論分析 .....                                      | (8)   |
| 第 3 節 直接投資の受け入れ国に及ぼす効果 .....                               | (23)  |
| 第 4 節 直接投資の投資国へのインパクト .....                                | (30)  |
| 第 5 節 直接投資と貿易 .....                                        | (33)  |
| 小 括 .....                                                  | (40)  |
| 第 2 章 中国における経済発展の概要と要因 .....                               | (42)  |
| 第 1 節 中国における経済発展のプロセスとその特徴 .....                           | (42)  |
| 第 2 節 中国における経済発展の要因 .....                                  | (52)  |
| 第 3 節 中国における経済発展モデル .....                                  | (64)  |
| 第 3 章 中国における対内直接投資の特徴と経済効果 .....                           | (70)  |
| 第 1 節 中国における対内直接投資の推移と特徴 .....                             | (71)  |
| 第 2 節 中国における対内直接投資の経済効果 .....                              | (92)  |
| 第 3 節 対中国直接投資の主要地域経済発展への貢献<br>—— 広東省・山東省・上海市・重慶市を中心に ..... | (109) |

|                                            |       |
|--------------------------------------------|-------|
| 第4節 対中国直接投資の主要産業経済発展への影響 .....             | (143) |
| 小 括 .....                                  | (173) |
| 第4章 中国における対内直接投資の戦略と問題点 .....              | (175) |
| 第1節 中国における対内直接投資戦略の展開 .....                | (176) |
| 第2節 韓国における対内直接投資戦略との比較(1960～1992年) ...     | (191) |
| 第3節 中国における対内直接投資戦略の課題 .....                | (196) |
| 第4節 中国における対内直接投資の問題点 .....                 | (202) |
| 小 括 .....                                  | (220) |
| 第5章 日本における直接投資——中国における対内直接投資との<br>比較 ..... | (222) |
| 第1節 日本における直接投資の動向と特徴 .....                 | (222) |
| 第2節 日本における直接投資の経済効果 .....                  | (236) |
| 第3節 日本における直接投資の問題点と課題 .....                | (242) |
| 小 括 .....                                  | (246) |
| 第6章 中国の経済発展の展望 .....                       | (247) |
| 第1節 日本の経済発展との比較 .....                      | (248) |
| 第2節 発展途上国のモデルとしての中国経済 .....                | (252) |
| 第3節 中国における経済発展の課題 .....                    | (256) |
| 結 論 .....                                  | (258) |
| 参考文献 .....                                 | (261) |

# 序 章

## 第1節 研究の背景と目的

### 1. 研究の背景

1997～1998年の東アジアにおける通貨危機、2001年の米国におけるテロ事件及び2008年米国発の金融危機により、世界経済は不安定さを加えており、今後の展開に懸念を抱かせる要素が少なくない。しかし、一方でヨーロッパでの通貨統合により、新しい国際通貨ユーロが誕生し、世界経済活性化への意欲が高まってきている。世界各国や地域の経済がそれぞれ独自に存在する余地は狭くなり、相互の関係が深まってきた今日、企業や各国国民は一つの世界経済の中で、世界市民として、生きていく方向にあると言えるであろう。その方向を推進しつつ、国境を越えて動く企業や銀行の事業活動は、海外直接投資により反映されている。21世紀はグローバル化の時代であり、今や海外直接投資が頻繁に行われているからこそ、世界経済が順調に発展し続けている。即ち、直接投資は世界経済を動かす原動力と言っても良いであろう。

外生的な要因、例えば制度と経済政策を除いて、経済発展は労働(V)、資本(C)、技術(T)によるものにほかならない。国内固有の労働量の増加や技術の進歩により、経済発展をもたらすことはもちろん可能である。しかし、今日の直接投資は国際間の資本移動(労働、技術を含め)によるもので、その役割は無視できない。言い換えれば、直接投資なくして、今日の世界の経済発展は順調にいかないであろう。

世界の直接投資は近年かなり増加してきたが、経済環境との関係により、変動は免れないと見られる。そこでその動きを捉え、意味を深く考える必要がある。資源の最適配分の観点から考えると直接投資は資金の有効利用でもあり、今日の経済に大きな影響を与え、各国の市場を結びつけるに重要な役割を果たしている。他方では、直接投資の担い手としての多国籍企業の行動に警戒が必要な

場合も存在している。

世界経済のグローバル化が進展する中で、企業の海外進出を示す重要な指標である直接投資には急激な変化が起こっている。経済活動の拡大とともに、世界の直接投資は一定のトレンドを持って増加していたが、1990年代後半からは突出した勢いで増加した。

1970年代以降の世界の対内直接投資(国際収支ベース、ネット)の動きを見ると1970年の直接投資額は125億ドルで、その後は増加傾向にあったものの1,000億ドルのラインを超えるまでに17年(1987年、1,417億ドル)かかった。ところが、1990年代にかけて直接投資は加速度的に増加の勢いを増やし、1999年には1兆750億ドルとあっさり1兆ドルのラインを超えてしまった<sup>①</sup>。2000年には1兆5,000億ドルと勢いはやや衰えたものの、前年比増加額は3,000億ドルの規模で拡大した。その後、ITバブルの崩壊や、2001年9月の同時多発テロを契機として投資意欲が減退し、2003年に6,200億ドルに止まった。2004年には僅かでありながら、4年ぶりに増加に転じ、6,398億ドルに達した。<sup>②</sup> 国連貿易開発会議(UN Conference on Trade and Development、UNCTAD)は2008年9月24日、2007年の海外直接投資(FDI)が過去最高の1兆8000億ドル(約190兆円)になった一方、2008年は10%減少し1兆6000億ドル程度になると『世界投資報告(World Investment Report)』で発表した。

従来、先進国における直接投資の研究は進んでいるが、発展途上国に対する研究は少ない。ところが、発展途上国における直接投資の役割は著しく、経済発展にとって不可欠な要素である。特に経済発展が著しい発展途上大国の中国において、直接投資なくしては、経済発展が考えられないほどである。それ故、中国と日本における直接投資を比較し、各自経済発展を促す研究が重要になってきている。

## 2. 研究の目的

本著における主な目的は三つある。第一は中国が直接投資を利用していかに経済発展を遂げてきたかについてのメカニズムを明らかにする。第二は、中国経済を更に順調に発展させるため、直接投資の問題点を指摘し、検証する。第三はグローバル化時代における今日、中国と日本における対内直接投資を比較し、いかに相互の良い経験を生かし、各自の経済発展を促すべきであろうかを検討していきたい。

---

① 世界の直接投資は投資受け入れ(対内)ベース、出所はUNCTAD。UNCTADプレスリリース(<http://www.unctad.org/en/Press/pr0236en.htm>)。

② ジェトロ(2005)『貿易投資白書 2005年』P12を参照。

## 第2節 本書の構成

本書は直接投資の理論を踏まえ、分析した上で、主に発展途上国としての中国における直接投資と経済発展を取り上げ、検討するものである。

第1章では、直接投資と経済発展の概説として、理論的に分析すると同時に、直接投資の受け入れ国と投資国に対する影響を分析し、直接投資のメリットを明らかにし、直接投資と貿易の関係を検討する。

第2章では、中国における経済発展の概要を述べ、中国における経済発展の要因を分析し、直接投資が中国の経済発展を促進することを明らかにする。

第3章では、中国における対内直接投資の特徴と経済効果について、検討する。直接投資の推移と特徴を述べ、直接投資の経済効果を分析し、特に直接投資の主な地域経済発展と産業経済発展への貢献を検証する。

第4章では、中国における対内直接投資の戦略を検討し、同時に対内直接投資の問題点を指摘し、検証する。

第5章では、日本における直接投資を取り上げて、中国における対内直接投資と比較・検討する。

第6章では、最終章として、中国の経済発展を展望し、検討する。

このように本書は、中国と日本における直接投資と経済発展に関連する諸問題を包括的に取り上げ、それに伴う日中両国経済の変化を実証的に説明することを試みたい。

# 第 1 章 直接投資と経済発展の概説

## 第 1 節 直接投資と経済発展の定義

### 1. 直接投資の定義

直接投資即ち海外直接投資 (foreign direct investment) とは国際投資の一種であり、自己の経済圏以外で事業を営む企業に対して永続的な権益を取得するために行われるものである。従って、民間企業が主体の長期の国際的資本移動であり、しかも投資先企業に対する経営の支配を伴うもので、経営に対して重要な発言権を持つ。IMF マニュアルでは直接投資家 (親会社) が投資対象企業 (子会社、関連会社、支店等) の普通株または議決権の 10% 以上を所有する場合、あるいは、これに相当する場合の投資を直接投資と定義されている。

また直接投資は国際収支表の資本収支 (capital accounts) に表れる。国際収支表では一国の対外取引活動を経常収支と資本収支に分類して計上している。実物取引を主として取り扱うのが経常収支である。貿易・サービス収支、所得収支、経常移転収支などにより構成されている。一方、資本収支は、投資収支とその他資本収支により構成され、直接投資はこの投資収支の中に含まれ、重要な一部である。

直接投資は生産要素の国際的な移動と言えよう。それは単なる貨幣の移動ではなく、産業の資本移動であるとも言える。一般的に生産要素は土地、労働、資本 (技術も含む) が三つあるが、土地は移動せず、労働 (力) の移動は限界的にとどまるのに対して、資本については今や大規模な国際的移動が行われている。

直接投資は本来国際的資本移動の中で利子や配当だけを目的とせず、事業支配で市場を広げるのが目的であり、自ら事業を行う機能資本としての役割を持っているものを目指している。従って、直接投資には技術・ノウハウなどの無形資産も含まれるが、実際に大きな比重を占めるのは資金である。しかし、直接投資を単に数字的に捉えるだけではなく、様々な問題を検討する必要がある。



## 2. 経済発展の定義

経済発展とは何であろうか、そして経済成長とどんな違いがあるだろうか。ここで欧米の代表的な経済開発論の中から、経済発展に関する定義を抜き出して説明する。

トダロ(Todaro)により発展は次のように述べている。「発展とは、社会構造、人々の態度、国民的諸制度の大きな変化と経済成長の加速化、不平等の低減、貧困の撲滅を含む多元的過程である」(Todaro 1994, P16)。またマイヤー(Meier 1995, P7)による定義は、「経済発展とは、『絶対的貧困線』以下の人数が増加せず、所得分配がより不平等にならないという条件の下で、一国の実質一人当たり所得が長期にわたり増加する過程である」。他方、Thirlwall(Thirlwall 1999, P13)はこう述べている。「基本的ニーズに改善が見られ、経済的進歩が一国あるいはその中の諸個人にとって自尊心の感覚を一層強めるのに貢献し、また物的向上が人々の権限(entitlements)と潜在能力(capabilities)を拡大させたときに発展があったという」。

このように、発展の定義は様々であり、時代とともに変化してきた。しかし、経済成長が成長率のような一元的指標によって測られるのに対して、経済発展は様々な構造変化を伴った多元的な長期の成長過程にある。狭義の発展に関する限り、以下四つの要素にまとめられる。<sup>①</sup> 一つは、経済実績であり、そこには成長率や一人当たり所得、貿易額や投資規模など、主としてマクロ的な経済指標が含まれる。二つ目は、政策であり、それは財政、金融、貿易、産業、立地などあらゆる経済政策が含まれる。三つ目は制度であり、ここにも所有制度、分配制度、意思決定制度を始め、経済体制を構成している各種の制度が含まれる。四つ目の条件とは環境要因といわれているものであり、政策当局をはじめ、何人も簡単には動かすことのできない条件を指している。具体的には歴史、文化、それに国際環境などがそれに相当する。これらの要素は相互に関連しており、次のような関係にあると想定できる。

$$\text{経済実績} = f(\text{政策, 制度, 環境条件}) \quad (1)$$

今期の環境を初期条件(initial conditions)、つまりある国の発展開始における状態に置き換える。仮に初期条件を経済実績及び制度に限定すると、上の式は次のように変えることができる。

$$\text{今期の経済実績} = f(\text{今期の政策, 現在の制度, 初期の経済実績と初期の制度}) \quad (2)$$

要するに、制度、政策と環境条件といういわゆるソフト的な要素が経済発展に

<sup>①</sup> 広義の発展は、そこに政治や文化などの非経済的要素が被説明変数として入ってくるので、はるかに複雑になる。